7 消 費 税

統計表を見る方のために

1 利用上の注意

この章は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に終了した課税期間に係る消費税の課税実績をそれぞれ示したものである。

2 消費税の概要

(1) 消費税の創設

昭和63年度の税制の抜本改革の一つとして、消費税が創設され、平成元年4月1日から適用された。

(2) 課税対象

国内取引 …… 国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡及び貸付け、役務の提供
輸入取引 …… 保税地域から引き取られる外国貨物

(3) 非課税取引及び免税取引

イ 非課税取引の主なものは、次のとおりである。

消費税の性格上、課税することになじまないもの	土地の譲渡、貸付け等、 公社債や株式の譲渡等、 利子、保険料、保証料等、 郵便切手、印紙等の譲渡、 商品券の譲渡等など
社会政策的な配慮に基づくもの	社会保険医療等、 社会福祉事業等、 お産費用等、 身体障害者用物品の譲渡等、 一定の学校の授業料等、 住宅の貸付けなど

ロ 輸出取引等については、免税とされている。

(4) 納税義務者

国内取引 …… 課税対象となる取引を行う事業者

輸入取引 …… 課税対象となる外国貨物を保税地域から引き取る者

・ 納税義務の免除

基準期間の課税売上高が3,000万円以下の事業者は、納税義務が免除される。

なお、これらの事業者が、課税事業者選択届出書を提出した場合には、納税義務者となる。

(注) 基準期間のない法人（社会福祉法人を除く。）のうち、その事業年度開始の日における資本等の金額が1,000万円以上である法人については、その基準期間がない事業年度の納税義務は免除されない。

(5) 課税標準

国内取引 …… 課税対象となる取引の対価の額

輸入取引 …… 課税対象となる外国貨物の引取価格

(6) 税 率

消費税の税率は4%である。

(注) 平成9年3月31日までの取引及び税率に関する経過措置の適用があるものについては3%。

消費 税

(7) 納付税額の計算

(売上げに係る消費税額) (仕入れに係る消費税額)

国内取引 消費税の納付税額 = 課税期間中の課税売上高 × 4 % - 課税期間中の課税仕入高 × 4 %

輸入取引 消費税の納付税額 = 保税地域からの引取価格 × 4 %

・ 簡易課税制度

基準期間の課税売上高が2億円以下の事業者は、事前に簡易課税制度選択届出書を提出することにより、課税売上高のみから納付税額を算出できる簡易課税制度の適用を受けることができる。

簡易課税制度の仕入控除税額（仕入れに係る消費税額）の計算方法

(仕入れに係る消費税額) = (売上げに係る消費税額) × みなし仕入れ率

(8) 申告及び納付

国内取引 課税期間（個人事業者は 年、法人は事業年度）の終了後二ヵ月以内に確定申告書を提出し、納付する。

(注) 個人事業者の申告・納付期限は、翌年の3月31日となっている。

輸入取引 課税貨物を保税地域から引き取る時までに、輸入申告書を提出し、納付する。

(1) 課税状況

区 分	個人事業者		法 人		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	千円	件	千円	件	千円	
現 年 分	一般申告及び処理	2,675	1,490,826	6,644	38,338,049	9,319	39,828,875
	簡易申告及び処理	2,057	1,264,738	2,960	3,492,815	5,017	4,757,553
	納税申告及び処理計	4,732	2,755,564	9,604	41,830,864	14,336	44,586,428
	還付申告及び処理	141	209,740	583	3,048,452	724	3,258,193
既 往 年 分	申告及び処理 による増加税額	430	199,238	501	467,617	931	666,854
	申告及び処理 による減少税額	29	12,433	95	1,911,496	124	1,923,929
差 引 計	実 5,162	2,732,629	実 10,105	37,338,533	実 15,267	40,071,160	
加 算 税	485	48,999	571	55,934	1,056	104,934	

調査期間等：「現年分」は平成14年4月1日から平成15年3月31日までに終了した課税期間について、平成15年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については平成15年9月30日までの申告を含む。）又は処理（更正、決定等）による課税実績である。

「既往年分」は平成14年3月31日以前に終了した課税期間について、平成14年7月1日から平成15年6月30日までの間の申告（平成14年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）又は処理（更正、決定等）による課税実績である。

（注）件数欄の「実」は実件数を示す。

（「還付申告及び処理」及び「申告及び処理による減少税額」の件数を含まない。）

消 費 税

(2) 課税状況の累年比較

区 分	個 人 事 業 者		法 人		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	千円	件	千円	件	千円	
平成10年度	納税申告及び処理	5,578	3,312,329	9,115	39,431,197	14,693	42,743,526
	還付申告及び処理	122	168,715	536	3,369,753	658	3,538,468
平成11年度	納税申告及び処理	5,482	3,225,987	9,281	41,068,849	14,763	44,294,836
	還付申告及び処理	137	160,737	568	2,226,477	705	2,387,214
平成12年度	納税申告及び処理	4,965	2,962,623	9,314	42,468,969	14,279	45,431,592
	還付申告及び処理	135	164,804	553	2,165,649	688	2,330,452
平成13年度	納税申告及び処理	4,783	2,791,543	9,500	40,573,210	14,283	43,364,753
	還付申告及び処理	148	237,876	588	2,958,269	736	3,196,145
平成14年度	納税申告及び処理	4,732	2,755,564	9,604	41,830,864	14,336	44,586,428
	還付申告及び処理	141	209,740	583	3,048,452	724	3,258,193

(3) 課税事業者（選択）等届出状況

課 税 事 業 者 届 出 書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合 計
件	件	件	件
17,249	675	362	18,286

調査時点：平成14年度末（平成15年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注）課税事業者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

(参 考)	
消費税の税率	
平成元年4月1日～平成9年3月31日	3%
平成9年4月1日～	4%
普通自動車の	
平成元年4月1日から平成4年3月31日まで	の取引については 6%
平成4年4月1日から平成6年3月31日まで	
の取引については	4.5%

(4) 税務署別課税状況

(単位：件、千円)

区 分			那 覇	平 良	石 垣	北 那 覇	名 護	沖 縄	計	
個人 事業 者	納税申告	一 般 申 告	件数	812	124	110	544	244	841	2,675
			税額	443,683	60,799	63,116	312,478	138,572	472,179	1,490,826
	納税申告	簡 易 申 告	件数	677	79	111	382	192	616	2,057
			税額	405,319	42,288	59,493	242,969	118,588	396,081	1,264,738
	小 計	小 計	件数	1,489	203	221	926	436	1,457	4,732
			税額	849,002	103,087	122,608	555,448	257,159	868,259	2,755,564
	還 付 申 告	還 付 申 告	件数	46	6	8	36	11	34	141
			税額	127,663	10,423	5,139	23,302	18,033	25,181	209,740
	申 告 件 数 合 計			1,535	209	229	962	447	1,491	4,873
	法 人 等	納税申告	一 般 申 告	件数	2,166	265	301	1,688	644	1,580
税額				13,574,185	729,265	928,090	13,909,095	2,405,963	6,791,451	38,338,049
納税申告		簡 易 申 告	件数	929	160	150	753	187	781	2,960
			税額	1,071,185	185,153	164,595	896,407	233,838	941,638	3,492,815
小 計		小 計	件数	3,095	425	451	2,441	831	2,361	9,604
			税額	14,645,369	914,418	1,092,685	14,805,502	2,639,801	7,733,089	41,830,864
還 付 申 告		還 付 申 告	件数	200	15	26	134	39	169	583
			税額	1,408,561	146,730	118,397	514,670	272,502	587,592	3,048,452
申 告 件 数 合 計			3,295	440	477	2,575	870	2,530	10,187	
合 計		納税申告	一 般 申 告	件数	2,978	389	411	2,232	888	2,421
	税額			14,017,868	790,065	991,205	14,221,573	2,544,535	7,263,630	39,828,875
	納税申告	簡 易 申 告	件数	1,606	239	261	1,135	379	1,397	5,017
			税額	1,476,504	227,441	224,088	1,139,376	352,425	1,337,719	4,757,553
	小 計	小 計	件数	4,584	628	672	3,367	1,267	3,818	14,336
			税額	15,494,372	1,017,506	1,215,293	15,360,949	2,896,960	8,601,349	44,586,428
	還 付 申 告	還 付 申 告	件数	246	21	34	170	50	203	724
			税額	1,536,225	157,153	123,536	537,972	290,535	612,773	3,258,193
	申 告 件 数 合 計			4,830	649	706	3,537	1,317	4,021	15,060

(注) この表は、「(1)課税状況」の現年分を税務署別に示したものである。

(5) 税務署別課税事業者（選択）届出書提出件数

(単位：件)

区 分		那 覇	平 良	石 垣	北 那 覇	名 護	沖 縄	計
個人 事業 者	課 税 事 業 者 届 出 書	2,246	303	251	1,021	476	2,313	6,610
	課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	35	2	10	24	10	28	109
	計	2,281	305	261	1,045	486	2,341	6,719
法 人 等	課 税 事 業 者 届 出 書	3,260	447	528	2,814	899	2,691	10,639
	課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	187	23	21	113	59	163	566
	新 設 法 人 届 出 書	133	12	15	78	46	78	362
	計	3,580	482	564	3,005	1,004	2,932	11,567
合 計	課 税 事 業 者 届 出 書	5,506	750	779	3,835	1,375	5,004	17,249
	課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	222	25	31	137	69	191	675
	新 設 法 人 届 出 書	133	12	15	78	46	78	362
	計	5,861	787	825	4,050	1,490	5,273	18,286

(注) この表は、「(3)課税事業者（選択）等届出状況」を税務署別に示したものである。